

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所 東  
 コード番号 4487 URL <https://spacemarket.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートGr マネージャー (氏名) 廣島 衛 (TEL) 050(1744)9969  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,564	26.9	101	-	113	-	△168	-
2022年12月期	1,232	0.4	△114	-	△113	-	△114	-

(注) 包括利益 2023年12月期 △168百万円 (-%) 2022年12月期 △114百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△14.08	-	-	6.1	6.5
2022年12月期	△9.66	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,045	551	25.3	43.23
2022年12月期	1,697	698	40.4	57.32

(参考) 自己資本 2023年12月期 517百万円 2022年12月期 685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	215	△89	△12	558
2022年12月期	△159	△82	△126	445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	全社総取扱高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,675	15.9	1,806	15.5	170	67.2	168	48.6	134	-	11.3

※詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	11,961,700株	2022年12月期	11,958,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期	110株	2022年12月期	110株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	11,960,390株	2022年12月期	11,894,399株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,292	21.6	83	-	92	-	△179	-
2022年12月期	1,063	△8.8	△95	-	△95	-	△95	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	△14.97		-					
2022年12月期	△8.06		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	1,975	564	564	721	26.8	44.31	44.31	
2022年12月期	1,654	721	721	721	42.9	59.29	59.29	

(参考) 自己資本 2023年12月期 530百万円 2022年12月期 708百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが季節性インフルエンザなどと同じ「5類感染症」へ移行されたことに伴いサービス消費の回復やインバウンド需要が回復する等社会経済活動の正常化が進みました。

当社の事業領域であるシェアリングエコノミー領域においては一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所が共同で開発した調査(※1)において、2032年度には15兆円の市場規模が拡大していくと想定されております。その様な環境下の中、国会においてライドシェアの検討も始まりシェアリングエコノミー領域がより活性化される事が期待されます。

※1 2023年1月「シェアリングエコノミー関連調査2022年度調査結果」

このような外部環境の中、当社グループにおいては、「チャレンジを生み出し、世の中を面白くする」というビジョンのもと、「スペースシェアをあたりまえに」というミッションを掲げており、当社のプラットフォーム「スペースマーケット」を運営してまいりました。

当連結会計年度においては、注力していた検索エンジンへの施策効果も継続し、当社の主要KPIの構成要素である利用スペース数は堅調に推移していると共に利用スペースあたりのGMVはYonYで12.3%増加し、最終的にGMVはYonYで32.6%増加しました。また、2023年8月に正式リリースしました、公共施設予約管理システム「Spacepad」の自治体への導入も進み、アナログ管理されていた施設の予約管理をデジタル化する事で煩雑な管理業務の効率化を見込んでおります。キャッシュレス決済や、予約システムと連携したスマートロック導入も進める事で更なる業務効率化と住民の利便性向上を実現してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,564,029千円(前年同期比26.9%増)、営業利益は101,707千円(前年同期は営業損失114,098千円)、経常利益は113,200千円(前年同期は経常損失113,668千円)、信託型ストックオプション関連損失316,784千円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は168,411千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失114,933千円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,704,437千円となり、前連結会計年度末に比べ325,988千円増加しました。これは主に、未収入金が206,080千円増加するとともに、現金及び預金が113,134千円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は340,595千円となり、前連結会計年度末に比べ21,926千円増加しました。これは主に、繰延税金資産を48,503千円計上したことによるです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,464,068千円となり、前連結会計年度末に比べ477,059千円増加しました。これは主に、未払金が105,436千円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は29,038千円となり、前連結会計年度末に比べ17,273千円増加しました。これは主に、長期借入金が16,862千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は551,926千円となりました。これは主に、当連結会計年度に親会社株主に帰属する当期純損失168,411千円を計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、558,138千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは215,116千円の収入（前連結会計年度は159,191千円の支出）となりました。これは主に、当連結会計年度においては、営業利益が101,707千円であったものの、特別損失として信託型ストックオプション関連損失316,784千円を引当計上したことにより税金等調整前当期純損失が203,583千円となりましたが、信託型ストックオプション関連損失のキャッシュフローは翌連結会計年度以降に支出が発生する見込みであることから、当連結会計年度における営業活動キャッシュフローに影響が生じなかったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは89,481千円の支出（前連結会計年度は82,880千円の支出）となりました。これは主として2021年12月期において取得・連結子会社化した子会社株式の取得代金の分割払いによる支出36,000千円、有形固定資産の取得による支出26,862千円、無形固定資産の取得による支出13,706千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは12,500千円の収入（前連結会計年度は115,567千円の収入）となりました。これは主として長期借入金の借入による収入20,000千円、長期借入金の返済による支出33,040千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社は、全社総取扱高の成長が当社のミッション「スペースシェアをあたりまえに」の実現につながり、そのミッションの実現が企業価値の向上につながるとの考えの下、全社総取扱高の成長を中期目標としております。

2024年12月期を検討するにあたりスペースシェア市場は引き続き成長が継続するものと想定し、全社総取扱高は継続して増加すると考えております。一方で、市場が成長している事で多くのプレイヤーの参入及び成長局面を迎えていると考えており、競争環境は注視が必要だと考えております。

以上の環境のもと、引き続きプロダクトの洗練及び精度の高いマーケティング活動等の成長投資は行いつつ、固定費のコントロールを重点的に行い営業利益が増加する収益構造の実現を目指まいります。

上記を踏まえた、2024年12月期の連結業績予想は下記の通りとなっております。

(単位：百万円)

	2023年12月期実績	2024年12月期予想	前年同期比
全社総取扱高	4,895	5,675	+15.9%
売上高	1,564	1,806	+15.5%
営業利益	101	170	+67.2%
経常利益	113	168	+48.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△168	134	-

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢性及び国内の同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	445,004	558,138
売掛金	6,179	10,910
未収入金	870,244	1,076,324
その他	57,076	59,075
貸倒引当金	△55	△11
流動資産合計	1,378,449	1,704,437
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	58,704	65,150
工具、器具及び備品(純額)	6,529	5,833
建設仮勘定	-	346
有形固定資産合計	65,234	71,330
無形固定資産		
ソフトウェア	75,509	57,547
のれん	118,825	97,221
その他	9,876	13,594
無形固定資産合計	204,211	168,362
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
繰延税金資産	-	48,503
その他	44,122	47,298
投資その他の資産合計	49,222	100,902
固定資産合計	318,668	340,595
資産合計	1,697,118	2,045,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,947	4,379
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	32,050	2,148
未払金	609,473	714,910
未払消費税等	14,006	42,050
未払法人税等	4,827	10,146
預り金	138,596	188,935
契約負債	7,734	7,256
信託型ストックオプション関連損失引当金	-	316,784
その他	26,372	27,457
流動負債合計	987,008	1,464,068
固定負債		
長期借入金	9,845	26,707
その他	1,919	2,331
固定負債合計	11,764	29,038
負債合計	998,772	1,493,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,722	49,261
資本剰余金	607,313	659,940
利益剰余金	△177,523	△191,977
自己株式	△94	△94
株主資本合計	685,417	517,129
新株予約権	12,927	34,796
純資産合計	698,345	551,926
負債純資産合計	1,697,118	2,045,032



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,232,780	1,564,029
売上原価	325,144	325,362
売上総利益	907,635	1,238,667
販売費及び一般管理費	1,021,734	1,136,960
営業利益又は営業損失(△)	△114,098	101,707
営業外収益		
受取利息	5	4
補助金収入	627	9,854
その他	151	2,713
営業外収益合計	783	12,572
営業外費用		
支払利息	204	1,079
雑損失	147	0
営業外費用合計	352	1,079
経常利益又は経常損失(△)	△113,668	113,200
特別損失		
信託型ストックオプション関連損失	—	316,784
税金等調整前当期純損失(△)	△113,668	△203,583
法人税、住民税及び事業税	1,265	13,331
法人税等調整額	—	△48,503
法人税等合計	1,265	△35,172
当期純損失(△)	△114,933	△168,411
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△114,933	△168,411

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△114,933	△168,411
包括利益	△114,933	△168,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△114,933	△168,411

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	254,126	605,716	△62,590	△94	797,158
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,596	1,596	—	—	3,192
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△114,933	—	△114,933
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,596	1,596	△114,933	—	△111,740
当期末残高	255,722	607,313	△177,523	△94	685,417

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,556	800,714
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	△29	3,163
新株予約権の発行	—	—
減資	—	—
欠損填補	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	△114,933
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,400	9,400
当期変動額合計	9,371	△102,369
当期末残高	12,927	698,345

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,722	607,313	△177,523	△94	685,417
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	61	61	—	—	123
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
減資	△206,522	206,522	—	—	—
欠損填補	—	△153,957	153,957	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△168,411	—	△168,411
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△206,461	52,627	△14,453	—	△168,287
当期末残高	49,261	659,940	△191,977	△94	517,129

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,927	698,345
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	△1	122
新株予約権の発行	417	417
減資	—	—
欠損填補	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	△168,411
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,452	21,452
当期変動額合計	21,868	△146,419
当期末残高	34,796	551,926

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△113,668	△203,583
減価償却費	35,052	47,481
のれん償却額	21,604	21,604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△44
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	204	1,079
信託型ストックオプション関連損失	—	316,784
売上債権の増減額(△は増加)	36,306	△4,730
未収入金の増減額(△は増加)	△159,535	△206,080
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,921	431
未払金の増減額(△は減少)	82,277	141,436
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,629	—
預り金の増減額(△は減少)	25,996	50,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,783	28,044
その他	8,126	19,433
小計	△123,977	212,189
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△228	△1,079
法人税等の支払額	△34,994	△4,254
法人税等の還付額	—	8,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,191	215,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,000	△36,000
有形固定資産の取得による支出	△5,295	△26,862
無形固定資産の取得による支出	△37,952	△13,706
敷金及び保証金の差入による支出	△3,935	△13,665
敷金及び保証金の回収による収入	303	754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,880	△89,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の借入による収入	150,000	—
長期借入金の借入による収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△37,596	△33,040
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,163	122
新株予約権の発行による収入	—	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,567	△12,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△126,504	113,134
現金及び現金同等物の期首残高	571,508	445,004
現金及び現金同等物の期末残高	445,004	558,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託型ストックオプション関連損失)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、役職員等が信託型ストックオプションの権利を行使し株式を取得した時点で会社からの実質的な給与とみなされ、過去に権利行使済みの信託型ストックオプションについては、会社側に源泉所得税の納付義務があるとの見解を示しました。

第3四半期連結会計期間までは、上記見解に基づいて計算した場合の源泉所得税の要納付額相当分としての金額161,311千円を連結貸借対照表の流動負債に計上するとともに、これに対応する債権を流動資産に計上しておりました。

その後、当社が導入している信託型ストックオプションに関して、社内及び外部専門家等とも協議を行い、役員員においては当初想定していなかった追加的な負担が生じることから、信託型ストックオプションの導入経緯を踏まえ、過去に権利行使済みの信託型ストックオプションの源泉所得税については2024年2月9日開催の取締役会において一定の条件の合意が出来た役員員について、両者の合意に基づく金額で求償権を放棄するという判断をいたしました。

これにより、当連結会計年度において、特別損失に信託型ストックオプション関連損失316,784千円を計上しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	57.32円	43.23円
1株当たり当期純損失(△)	△9.66円	△14.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△114,933	△168,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△)(千円)	△114,933	△168,411
普通株式の期中平均株式数(株)	11,894,399	11,960,390

## (重要な後発事象)

## 第9回新株予約権(税制適格ストックオプション)の発行

当社は、2023年12月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員及び当社従業員、並びに当社子会社取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の割当日	2024年1月12日
新株予約権の数(個)	1,425個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	142,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり315円
新株予約権の行使期間	自 2026年1月13日 至 2033年12月27日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者	当社取締役及び執行役員 4名 395個 当社従業員 22名 850個 当社子会社取締役 1名 100個 当社子会社従業員 2名 80個

## (注)

1. 新株予約権者の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2026年1月13日以降は割当てを受けた数の50%、2027年1月13日以降は割当てを受けた数の100%を行使することができる。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
2. 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、執行役または使用人である個人(ただし、大口株主および大口株主の特別関係者を除く。以下「取締役等」)であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
4. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。